

財政のあらまし

平成26年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度の当初予算を中心に、平成25年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成26年度当初予算や平成25年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ（<http://www.pref.gunma.jp>）にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成26年度当初予算のあらまし	1
1 平成26年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	5
3 特別会計予算の概要	15
4 予算の補正状況	17
平成25年度下半期の財政状況(一般会計)	18
平成25年度下半期の財政状況(特別会計)	24
県有財産の状況	25

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成26年度当初予算の概要	26
平成25年度下半期の業務状況	32

〔病院局の部〕

平成26年度当初予算の概要	41
平成25年度下半期の業務状況	42

第1 群馬県の財政状況

平成26年度当初予算のあらまし

1 平成26年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成26年2月17日 平成26年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

平成26年度当初予算の編成に当たっては、第14次総合計画『はばたけ群馬プラン』に掲げる3つの基本目標、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、15の重点プロジェクトを着実に推進することを基本方針といたしました。

リーマンショック、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いていた本県経済ですが、自動車関連産業を中心に生産が増加しているほか、個人消費は底堅く推移し、雇用環境も改善が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

一方で、円安による輸入資材の高騰などにより、依然として厳しい経営状況にある中小企業等があることも事実であります。

このような状況を踏まえ、景気回復の動きを県内隅々まで行き渡らせ、群馬県が将来にわたって持続的に成長・発展していけるよう、『景気回復・成長予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

平成26年度の一般会計当初予算の総額は、6,815億8,700万円であります。

平成25年度当初予算に比べて2.3%の増で、地方財政計画の伸び率であるプラス1.8%を上回る積極型の予算といたしました。

制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、最大の予算規模となっております。

〔当初予算の財源〕

次に当初予算の主な財源についてであります。

まず、平成25年度の県税収入については、好調な企業業績を反映し、当初予算額の1,965億円を上回る、1,995億円程度を確保できる見通しです。

今後もこの流れが続くと期待されることから、平成26年度の県税収入は、25年度当初予算に比べ161億円多い2,126億円を見込むこととしました。県税収入が2,000億円を超えるのは、平成21年度以来、5年ぶりのこととあります。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債が、国の地方財政対策によって減額となることが見込まれる中、期限が延長された経済危機対策関連基金や財政調整基金、減債基金については、可能な限り活用することといたしました。

なお、昨年度のように大規模な国の補正予算の活用が見込めない中で、公共事業費の急激な落ち込みを防ぎ、回復基調にある県内景気をしっかりと下支えする必要があるため、臨時財政対策債を除く県債を増額することにより財源を確保したところであります。

その一方で、臨時財政対策債を除く県債の残高は減らしているほか、プライマリーバランスについても、14年連続で黒字を維持するなど、財政の健全性を確保した上で、景気回復を着実に進めるため、積極型の予算を編成したものであります。

〔3つの基本目標〕

それでは、総合計画の3つの基本目標に沿って、重点施策について申し上げます。

〔人づくり〕

基本目標の一点目は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」であります。

次代を担う人材づくりでは、まず、深刻ないじめ・不登校等の解消を図るため、引き続き、県内全ての公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置するとともに、新たに、スクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置し、福祉的な視点から支援を行うことにより、相談体制の充実を図ります。

特別支援学校の整備では、昨年4月に、みやま養護学校富岡分校が開校したのに続き、今年4月には、みやま養護学校藤岡分校が開校します。さらに、吾妻地域において、平成27年4月の開校を目指し、榛名養護学校吾妻分校（仮称）の整備を進めて参ります。これにより、特別支援学校の未設置地域は解消されることとなります。

県民参加による文化芸術の振興を図るため、群馬交響楽団によるオペラ「蝶々夫人」の上演や子ども歌舞伎の公演などを実施します。

平成27年1月から2月にかけて本県で開催される第70回冬季国体において本県選手が優秀な成績を収められるよう、選手強化に対する支援を行います。

また、冬季国体の開催を契機として、県全体にスポーツ振興の機運を盛り上げるため、生活文化スポーツ部内に「スポーツプロジェクト推進室」を新設し、フルマラソン大会の実施に向けた準備を進めるほか、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けて積極的に取り組んで参ります。

高齢者が活躍できる社会をつくるため、シニア就業支援センターにおいて、再就職などの相談に対応するほか、高齢者が協賛店で商品の割引などを受けられる優待制度を引き続き実施します。

群馬の飛躍を支える産業人材の育成では、特に、担い手不足や高齢化などの厳しい状況を抱えている農業分野において、群馬県農業公社を「農地中間管理機構」として位置づけ、経営感覚に優れた地域の中核的な担い手に対する農地集積・集約化を進めて参ります。

地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保を図るため、医師・看護師の確保対策や介護人材確保対策などにも引き続き取り組みます。

〔安全安心な暮らしづくり〕

基本目標の二点目は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」であります。

「医療先進県ぐんま」を推進するため、がん対策を推進するとともに、救急医療に関する情報システムの充実により、搬送時間の更なる短縮を目指します。また、最先端の心臓手術が行える「ハイブリッド手術室」を心臓血管センターに整備するなど、県立病院における医療提供体制の充実を図って参ります。

誰もが安心して生活できる福祉の充実では、生活困窮者自立支援法の本格施行に向けたモデル事業として、生活困窮者に対する相談支援を実施するほか、県立障害者リハビリテーションセンターの再編整備を計画的に進めます。

また、第5期高齢者保健福祉計画に基づき、特別養護老人ホームを360床整備します。これにより、平成26年度末には、地域密着型特別養護老人ホームと合わせ、目標である1万床の整備が完了することとなります。

安全な暮らしを実現するため、女性が安心して暮らし、働ける環境整備の一環として、DV被害者を保護する民間施設への支援を拡充するとともに、医療機関や警察、NPOなどと連携し、性犯罪被害者に対するワンストップ支援拠点の設置に向けて準備を進めます。

また、渋川警察署の移転整備を進めるほか、幹線道路の整備に対応した信号機の新設や老朽化した信号柱の更新、通学路の安全対策など、交通安全施設の整備を推進します。

災害に強い県土を築くでは、広域災害や大規模事故発生時における消防活動体制の充実を図るため、市町村等の消防救急無線デジタル化を支援するほか、耐震改修促進法の改正に伴い、大規模な建築物に平成27年末までの耐震診断実施が義務付けられたことを受け、旅館・ホテルに対し、新たに耐震診断費の補助を行います。

誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりでは、女性や若者の雇用の拡大をめざして、ジョブカフェ等において就職支援を行うほか、緊急雇用創出基金を活用し、約千人の雇用を創出します。

また、昨年4月に県庁内に設置した「障害者就労サポートセンター」を中心に、庁内関係部局と関係機関との連携を強化して、求人・求職情報の共有化を図るとともに、特別支援学校や就労支援機関の取組をサポートしながら、障害者雇用を促進します。

優れた群馬の環境を守り未来に継承するため、新たに導入する「ぐんま緑の県民税」を活用して、条件不利地等における森林整備や森林ボランティア活動を推進するとともに、市町村が実施する里山・平地林の整備に対する支援等を行います。

また、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、一般住宅への太陽光発電設備設置費補助を既築住宅に重点化して継続するほか、災害時の電力確保による防災機能の強化を図るため、公共施設などにおいて太陽光発電設備や蓄電池の導入を進めます。

さらに、尾瀬の鳩待峠における入山者の一極集中を解消するため、大清水・一ノ瀬間において低公害車による営業運行開始に向けた試験運行等を実施します。

地域住民の生活を支える「地域力」の強化では、地域住民・団体等の連携による魅力ある地域づくりを支援するため、活動拠点となる集会施設の整備に対する補助を継続するほか、道路や河川の除草などを実施する団体に奨励金を交付する「花と緑のクリーン作戦」について、事務・事業見直し委員会における議論を踏まえ、制度を一部見直した上で、実施して参ります。

〔産業活力の向上・社会基盤づくり〕

基本目標の三点目は、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

まず、はばたけ群馬の経済戦略では、高崎競馬場跡地に設置を計画しているコンベンション施設について、施設整備を進めるとともに、国際会議や展示会等の誘致を推進するためのコンベンションビューローの設立に向けて調査検討を行います。

観光振興では、3年連続となる「ググっとぐんま観光キャンペーン」を秋に実施し、市町村と連携しながら、オール群馬の体制で誘客を図ります。特に今回は、世界遺産登録が期待される「富岡製糸場と絹産業遺産群」を活かした取組のほか、北陸新幹線の金沢延伸を視野に入れ、北陸方面からの誘客にも力を入れたキャンペーンを展開します。

国際戦略関係では、農畜産物の販路拡大を推進するため、地域別・品目別に輸出量や輸出ルート等を検討し、実効性のある具体的なアクションプログラムを策定するほか、国際見本市への出展や海外におけるモニター販売など、ターゲットとなる国・地域における輸入規制解除の動向も見据えながら取り組んで参ります。

さらに、有害鳥獣対策では、農林業者や地域の方々に被害の減少を実感してもらうため、対策を統括する部長級の職を設置するなど体制を強化した上で、「捕る」対策に重点化し、明確な目標のもと、スピード感を持って取り組んで参ります。

中小企業支援では、景気回復の動きを県内隅々まで行き渡らせるため、制度融資や、その特例措置延長による金融支援のほか、「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」を契機とした医療産業の振興などを通じて、次世代産業の育成を図ります。

ぐんまのイメージアップでは、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向けた取組のほか、登録後急増が見込まれる観光客に4資産の真価を理解してもらい、気持ちよく訪問していただくため、関係市町が行う資産の保存修理や環境整備に対し支援を行うとともに、周辺道路の整備など受け入れ体制づくりを進めます。

また、古代の東国文化の中心であり、東日本最大の古墳大国である本県の歴史文化遺産の魅力を全国に向けて発信するほか、金井東裏遺跡から出土した甲着裝人骨について、歴史的な意義を解明するための調査を継続するとともに、発見の成果を広く知ってもらうため、精密なレプリカを制作します。

はばたけ群馬の社会基盤づくりでは、公共事業費を増額し、「7つの交通軸」を中心とした道路網整備など、本県のさらなる成長につながる社会基盤の整備を重点的、計画的に進めて参ります。

ハツ場ダムについては、政府予算案に計上された本体工事費にあわせて、国直轄事業負担金を計上するとともに、生活再建事業などの取組を着実に進めて参ります。

さらに、立地企業の受け皿となる新たな産業団地の開発・造成に取り組み、本県の立地環境の優位性をより一層高めて参ります。

【おわりに】

私は、知事就任以来、「群馬をさらに大きくはばたかせたい」との思いから、幹線道路網の整備や企業誘致、特別支援学校の整備など、様々な施策に取り組んで参りました。

企業立地件数は全国的にも上位に位置しているほか、今年9月には東毛広域幹線道路が全線開通し、平成27年4月には特別支援学校の未設置地域が解消されるなど、これまでの取組が確実に実を結びつつあります。

永年の懸案であったハツ場ダムについても、平成26年度政府予算案にダム本体工事費が盛り込まれるとともに、本年1月には本体工事の入札手続きが開始されました。県としても、現地の生活再建に向けた基幹施設・産業基盤等の整備や、地域活性化のための生活再建事業を着実に推進して参ります。

今年は「午年」、群馬の年であります。「景気回復・成長予算」を効果的に執行することにより、群馬を躍進させ、県民に夢と希望を持っていただけるよう、先頭に立って全力を尽くして参る所存であります。

県議会、県民の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成26年度の一般会計当初予算の総額は、6,815億8,700万円で、前年度当初予算に比べて、102.3%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	△4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△1.2
9	813,587	2.4	758,555	△0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△3.1
12	859,141	△0.7	817,559	△3.6
13	837,997	△2.5	808,747	△1.1
14	816,043	△2.6	778,788	△3.7
15	797,050	△2.3	767,428	△1.5
16	793,596	△0.4	765,610	△0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△19.1	651,300	△16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△0.4	683,694	△6.1
23	670,211	1.8	671,874	△1.7
24	665,388	△0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△3.4
26	681,587	2.3	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、平成25年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,126億円(対前年当初比+8.2%、161億円の増)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		平成26年度	構成比	平成25年度	差引増減 (A-B) C	対前年度 当初比 C/B
		当初予算額 A		当初予算額 B		
1 県民税	個人	65,592,968	30.8	62,656,021	2,936,947	4.7
	法人	13,494,101	6.3	10,215,678	3,278,423	32.1
	利子割	1,008,128	0.5	886,392	121,736	13.7
	小計	80,095,197	37.6	73,758,091	6,337,106	8.6
2 事業税	個人	1,611,217	0.8	1,412,039	199,178	14.1
	法人	44,030,829	20.7	33,456,304	10,574,525	31.6
	小計	45,642,046	21.5	34,868,343	10,773,703	30.9
3 地方消費税		25,312,407	11.9	24,681,876	630,531	2.6
4 不動産取得税		5,100,954	2.4	4,594,741	506,213	11.0
5 県たばこ税		2,452,005	1.2	2,606,835	△ 154,830	△ 5.9
6 ゴルフ場利用税		1,408,851	0.7	1,383,837	25,014	1.8
7 自動車取得税		1,954,032	0.9	3,746,879	△ 1,792,847	△ 47.8
8 軽油引取税		15,856,545	7.5	15,500,044	356,501	2.3
9 自動車税		34,738,792	16.3	35,308,311	△ 569,519	△ 1.6
10 鉱区税		1,376	0.0	2,112	△ 736	△ 34.8
1~10 普通税計		212,562,205	100.0	196,451,069	16,111,136	8.2
11 狩猟税		37,794	0.0	48,690	△ 10,896	△ 22.4
11 目的税計		37,794	0.0	48,690	△ 10,896	△ 22.4
12 旧法による税		1	0.0	241	△ 240	△ 99.6
合 計		212,600,000	100.0	196,500,000	16,100,000	8.2

注. 旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

【地方税法等の一部改正】

平成26年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 地方法人課税の偏在是正のための法人の県民税(法人税割)の税率引下げ

区 分	改正前	改正後	差引
①資本(出資)金の額が1億円を超える法人 ②法人税額が年1,000万円を超える法人 ③保険業法に規定する相互会社	5.8%(注)	4%(注)	▲1.8%
①～③以外の法人	5%	3.2%	▲1.8%

(注) 平成28年4月30日までに終了する事業年度分に適用

※ 法人の県民税(法人税割)が▲1.8%、法人の市町村民税(法人税割)が▲2.6%、合わせて▲4.4%の引下げとなりますが、この引下げ分に相当する「地方法人税」(税率4.4%)が国税として新たに創設されました。

「地方法人税」は、地方交付税の財源となり、国から県や市町村に交付されます。

イ 地方法人特別税・譲与税の一部を法人の事業税に復元

地域間の税収の偏在を是正するための暫定措置として導入されている地方法人特別税・譲与税の規模を3分の1縮小し、法人の事業税に復元することとなりました。

※ ア、イの改正は、平成26年10月1日以後に開始する事業年度分から適用となります。

ウ 自動車取得税

(ア) 自動車取得税の税率を次のとおり引き下げることとなりました。

5% → 3% (営業用自動車・軽自動車：3% → 2%)

(イ) 「エコカー減税」(新車)の軽減割合を次のとおり拡充することとなりました。

・ 現行75%軽減のもの → 80%軽減

・ 現行50%軽減のもの → 60%軽減

※ ウの(ア)、(イ)の改正は、平成26年4月1日以後に取得される自動車について適用となります。

エ 自動車税

「グリーン化」の特例について、次のとおり見直しの上、適用期限を2年延長することとなりました。

(ア) 環境負荷の小さい自動車(軽課)

平成26年度～27年度に新車新規登録された自動車について、対象を重点化した上で、翌年度の税率を概ね75%又は50%軽減(現行：概ね50%又は25%軽減)

(イ) 環境負荷の大きい自動車(重課)

平成26年度～27年度に新車新規登録から一定の年数を経過している自動車について、翌年度から税率を重くする特例措置の重課割合を概ね15%に引上げ(バス・トラックは、現行どおり概ね10%重課に据え置き)

【ぐんま緑の県民税（森林環境の保全に係る県民税均等割の超過課税）の導入について】

群馬県では、県民共有の財産である豊かな森林環境を適切に整備・保全し、次の世代に引き継いでいくために行う施策に要する財源を確保するため、平成26年度から県民税均等割の超過課税として「ぐんま緑の県民税(通称)」を導入しました。

区 分	個人の県民税（均等割）	法人の県民税(均等割)																				
年間の納税額 (均等割額に一定額が上乗せとなります。)	年額 700円 【個人の住民税 均等割額】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県民税均等割</th> <th>市町村民税均等割</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上乗せ前の均等割額</td> <td>1,000円</td> <td>3,000円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災施策の財源 (平成26年度から平成35年度まで10年間)</td> <td>500円</td> <td>500円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>ぐんま緑の県民税 (平成26年度から平成30年度まで5年間)</td> <td>700円</td> <td>—</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,200円</td> <td>3,500円</td> <td>5,700円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	県民税均等割	市町村民税均等割	合 計	上乗せ前の均等割額	1,000円	3,000円	4,000円	東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災施策の財源 (平成26年度から平成35年度まで10年間)	500円	500円	1,000円	ぐんま緑の県民税 (平成26年度から平成30年度まで5年間)	700円	—	700円	合 計	2,200円	3,500円	5,700円	資本金等の額により 年額 1,400円～ 56,000円 (均等割額の7%相当額)
区 分	県民税均等割	市町村民税均等割	合 計																			
上乗せ前の均等割額	1,000円	3,000円	4,000円																			
東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災施策の財源 (平成26年度から平成35年度まで10年間)	500円	500円	1,000円																			
ぐんま緑の県民税 (平成26年度から平成30年度まで5年間)	700円	—	700円																			
合 計	2,200円	3,500円	5,700円																			
導入の時期	平成26年度課税（平成25年所得分）から	平成26年4月1日以後に終了する事業年度分から																				
課税期間	5年間																					

※ 「ぐんま緑の県民税(通称)」について、詳しくは、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp/04/e3000101.html>) を御覧ください。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、787億1,649万円(対前年比+6.2%、45億8,063万円の増)を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、経済危機対策関連基金の繰入の減などを反映し、410億3,111万円(対前年比△15.7%、76億5,100万円の減)を計上しました。

県債は、投資的経費を確保するため臨時財政対策債を除く県債の発行を増やしたものの、臨時財政対策債の減額が見込まれるため、998億円(対前年比△5.8%、61億円の減)を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成26年度と平成25年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	212,600,000	31.2%	196,500,000	29.5%	16,100,000	8.2%
2 地方消費税清算金	45,100,000	6.6%	38,200,000	5.7%	6,900,000	18.1%
3 地方譲与税	36,100,000	5.3%	28,200,000	4.2%	7,900,000	28.0%
4 地方特例交付金	700,000	0.1%	800,000	0.1%	100,000	12.5%
5 地方交付税	128,400,000	18.8%	133,300,000	20.0%	4,900,000	3.7%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%	1,000,000	0.2%	100,000	10.0%
7 分担金及び負担金	7,686,155	1.2%	8,838,026	1.3%	1,151,871	13.0%
8 使用料及び手数料	10,914,627	1.6%	9,475,834	1.4%	1,438,793	15.2%
9 国庫支出金	78,716,487	11.5%	74,135,861	11.1%	4,580,626	6.2%
10 財産収入	1,564,857	0.3%	1,513,753	0.3%	51,104	3.4%
11 寄附金	7,016	0.0%	6,063	0.0%	953	15.7%
12 繰入金	41,031,106	6.0%	48,682,108	7.3%	7,651,002	15.7%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	18,056,752	2.7%	19,825,355	3.0%	1,768,603	8.9%
15 県 債	99,800,000	14.6%	105,900,000	15.9%	6,100,000	5.8%
臨時財政対策債	59,900,000	8.8%	68,900,000	10.3%	9,000,000	13.1%
そ の 他	39,900,000	5.9%	37,000,000	5.6%	2,900,000	7.8%
計	681,587,000	100.0%	666,387,000	100.0%	15,200,000	2.3%
内 自主財源	336,970,513	49.4%	323,051,139	48.5%	13,919,374	4.3%
内 依存財源	344,616,487	50.6%	343,335,861	51.5%	1,280,626	0.4%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

県財政は引き続き厳しい状況にあります。景気回復の動きを県内隅々まで行き渡らせ、群馬県が将来にわたって持続的に発展していけるよう、「景気回復・成長予算」として平成26年度当初予算を編成しました。

この予算を活用して、平成26年度は、平成23年度から平成27年度を計画期間とする第14次総合計画『はばたけ群馬プラン』に掲げる3つの基本目標「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」を着実に推進します。

主な事業は、次のとおりです。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 次代を担う人材づくり

- ・みやま養護学校藤岡分校開校費用(新規)(予算額：17,801千円)
平成26年4月から多野藤岡地域にみやま養護学校藤岡分校を開校し、障害児教育の充実を図ります。また、吾妻地域において県立特別支援学校の整備を進め、平成27年4月を目途に、未設置地域の解消を図ります。
- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置(一部新規)(予算額：294,716千円)
いじめや不登校などの早期対応、未然防止に向け、県内全ての公立小中学校と県立高校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図ります。
また、問題を抱える児童・生徒の保護者に対し、家庭訪問等を通じて問題解決を支援するためにスクールソーシャルワーカーを新たに配置します。
- ・第70回冬季国体施設整備(予算額：778,000千円)
- ・競技力向上対策費(選手強化費)補助(予算額：233,537千円)
平成27年1月から2月にかけて本県で開催される「第70回冬季国体」に向け、本県の選手が好成績を収められるよう国体選手強化のための助成、総合スポーツセンター伊香保リンクやアイスアリーナの施設整備を行います。

イ 高齢者が活躍できる社会づくり

- ・シニア就業支援センター運営(予算額：12,000千円)
中高年齢者に特化した、地域活動などに関する相談・情報提供から職業紹介まで、ワンストップサービスによる支援を実施します。さらに、知識や技能を活かしたい高年齢者と企業とをマッチングする事業を引き続き実施します。

ウ 群馬の飛躍を支える産業人材の育成

- ・担い手への農地集積・集約化(一部新規)(予算額：876,399千円)
農地中間管理機構が行う、担い手への農地の集積・集約を支援するなど、農業の担い手を育成するための総合的な施策を実施します。
- ・新規就農者確保・就農促進対策(予算額：317,040千円)
経営感覚に優れた農業の担い手を確保・育成するため就農相談を実施するほか、生産技術や経営手法の習得を目的とした研修会及び就農体験を実施します。また、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者に給付金を交付します。
- ・求職者総合支援対策(予算額：480,545千円(債務負担行為：98,917千円))
中小企業の人材育成や離転職者の就職を支援するため、産業技術専門校が主体となって、成長分野や人手不足対策が必要な分野などの職業訓練等を実施します。

エ 地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保

- ・医師確保対策(予算額：336,219千円)
医師等の県内への誘導・定着を図るため、地域医療支援センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援するほか、医師・看護師向け修学資金の貸与などの対策を引き続き実施します。

- ・介護人材確保対策（予算額：66,671千円）
介護人材を安定的に確保するため、介護の仕事を幅広い人々に紹介するための職場体験を実施するなど、人材の新規参入を促進するとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」の養成など、専門的・体系的な研修も実施します。

オ 人づくりのための仕組みづくり

- ・市民活動支援（予算額：74,264千円）
地域におけるNPO活動の担い手となる人材を育成するため、「NPO・ボランティアサロンぐんま」における相談・情報提供のほか、制度融資により金融面からの支援を行います。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 「医療先進県ぐんま」の推進

- ・災害医療コーディネーター等設置(一部新規)（予算額：2,100千円）
大規模災害時における医療提供体制の充実を図るため、これまでの災害医療コーディネーターに加え、災害医療サブコーディネーターや地域災害医療コーディネーターを設置します。
- ・救急医療情報システム等更新・統合（新規）（予算額：15,000千円（債務負担行為：144,000千円））
救急医療情報に関する3システム更新にあたり、これらを統合して、救急搬送時間短縮及び効率化や、システム運営コストの低減を図ります。
- ・医療産業振興(一部新規)（予算額：12,240千円）
群馬がん治療技術地域活性化特区を活用した医療産業の集積を進めるため、ものづくり企業と県、大学、医療機関等による連携体制を構築し、先端分野の医工連携を推進します。
- ・心臓血管センターハイブリッド手術室設置（予算額：497,025千円（病院事業会計））
- ・小児医療センター外科病棟増改築工事（予算額：291,143千円（病院事業会計））
- ・小児医療センター新生児救急車（NICU車）更新(新規)（予算額：38,000千円（病院事業会計））
県立心臓血管センターにおいて最先端の心臓治療が行えるよう、引き続きハイブリッド手術室を整備するほか、小児医療センターにおいて新生児救急車（NICU車）の更新や、外科病棟の増改築工事を行うなど、救急患者等の受入体制を充実します。

イ 誰もが安心して生活できる福祉の充実

- ・障害者リハビリテーションセンター再編整備（予算額：111,000千円）
県立障害者リハビリテーションセンターについて、入所者の処遇向上を図るとともに、先導的なリハビリ施設として再編するための整備を引き続き進めます。
- ・障害者雇用促進強化対策(一部新規)（予算額：85,500千円）
関係機関との連携のもとに事業所を訪問し、障害者雇用に関する情報提供や提案を行うなど、障害者雇用の促進に向けた取組を強化します。

ウ 安全な暮らしの実現

- ・犯罪被害者等支援(新規)（予算額：600千円）
性犯罪被害者支援のため、行政、警察、医療機関、弁護士、NPO団体などが協力して、ワンストップ支援センター設置に向けた取組に着手します。
- ・渋川警察署新築整備（予算額：2,052,948千円）
- ・前橋警察署新前橋交番新築移転整備（新規）(予算額：42,000千円)
- ・交通安全施設整備（予算額：1,588,396千円）
平成26年度中の開所を目指して渋川警察署の移転整備を進めるとともに、老朽化し手狭となった新前橋交番の移転整備を行います。また、信号機の新設・LED化、老朽化した信号柱の更新、通学路の安全対策などの交通安全施設整備を推進します。

エ 災害に強い県土を築く

- ・消防救急無線デジタル化推進(予算額:260,000千円)
広域災害や大規模事故発生時における消防活動体制を充実させるため、市町村等が行う消防救急無線デジタル化整備事業に対し補助を行います。
- ・旅館ホテル耐震診断補助(新規)(予算額:41,206千円)
耐震改修促進法の改正により、平成27年末までに耐震診断と結果報告が義務づけられた大規模な旅館ホテルに対し、耐震診断補助を実施します。

オ 誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくり

- ・障害者雇用促進強化対策(一部新規)(予算額:85,500千円)
- ・緊急雇用創出基金事業(予算額:3,320,480千円)
- ・若者就職支援(一部新規)(予算額:85,163千円)
引き続き「ジョブカフェぐんま」の運営を通じて、若者の就職を支援します。また、平成25年4月に県庁内に設置した「障害者就労サポートセンター」を中心に、庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携を強化して、求人・求職に関する情報の共有化を図るとともに、特別支援学校や就労支援機関の取組をサポートしながら、障害者雇用を促進します。

カ 優れた群馬の環境を守り、未来へ継承する

- ・ぐんま緑の県民基金事業(新規)(予算額:622,446千円)
平成26年4月から課税が始まる「ぐんま緑の県民税」をもとに、「ぐんま緑の県民基金」を造成し、その基金を利用して「条件不利地等の森林整備」「ボランティア活動等の推進」「市町村提案型事業への補助」など各種事業に取り組みます。
- ・尾瀬入山交通環境整備(新規)(予算額:7,455千円)
尾瀬における鳩待峠入山口への入山者の一極集中解消や、回遊型・滞在型利用の促進を図るため、大清水～一ノ瀬間の低公害車の営業運行開始に向けた試験運行や、鳩待峠駐車場整備を実施します。

キ 地域住民の生活を支える「地域力」の強化

- ・地域力向上(予算額:24,000千円)
市町村・地域住民・地域づくり団体等の連携によるコミュニティ強化や魅力ある地域づくり推進を支援します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア はばたけ群馬の経済戦略

- ・コンベンション施設整備推進(予算額:933,400千円(債務負担行為:6,000千円))
コンベンションビューロー調査検討(予算額:500千円)
高崎競馬場跡地に整備予定のコンベンション施設について、施設整備に向けた準備を進めるとともに、引き続き用地取得や埋蔵文化財調査などの事業用地の整備を進めます。また、展示会や国際会議等の誘致に向けたコンベンションビューローに関する検討やコンベンション機運醸成を行います。
- ・有害鳥獣対策(一部新規)(予算額:556,507千円)
農林業者や地域住民が、イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害の軽減を実感できる対策を実現するため、「鳥獣被害対策支援センター」の機能を拡充した上で、捕獲強化に取り組みます。
- ・農畜産物等輸出促進(一部新規)(予算額:17,000千円)
農畜産物等の販路拡大を推進するため、地域別品目別輸出アクションプログラムを策定し、実効性ある具体的な輸出対策を推進します。

- ・制度融資(一部新規)(予算額：76,101,886千円((債務負担行為：252,000千円)
(中小企業振興資金特別会計))
景気回復を県内隅々にまで行き渡らせ、様々な業種の中小企業にまで実感できるようにするため、制度融資により金融面から支援を行います。

イ ぐんまのイメージアップ

- ・世界遺産登録推進(予算額：133,098千円)
「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向け、最終決定が行われる世界遺産委員会(平成26年6月 カタールの首都ドーハ)やユネスコの諮問機関(イコモス)の勧告への対応に万全を期します。あわせて関係市町が実施する構成資産周辺の環境整備に対して補助を行います。また、登録決定の祝賀行事や記念イベント等を実施し、構成資産に対する理解促進を図ります。
- ・東国文化周知事業(予算額：7,246千円)
古代東国文化の中心であり、東日本最大の古墳大国である群馬県の歴史文化遺産を県民に再認識してもらうとともに、県と市町村が一体となって、その魅力を全国に発信します。

ウ はばたけ群馬の社会基盤づくり

- ・7つの交通軸を強化する道路整備の推進(予算額：27,768,745千円)
北関東自動車道の全線開通による県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を重点的、計画的に整備します。
- ・ハッ場ダム関連事業(予算額：7,537,756千円)
ハッ場ダムについて、政府予算案に計上された本体工事費にあわせ、国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・中小私鉄等振興(予算額：276,640千円)
- ・ステーション整備(予算額：29,000千円)
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化を引き続き進めます。県、沿線市、鉄道事業者が協力して上信電鉄の南高崎駅～根小屋駅間に新駅を設置します。

県政改革の推進

ア 県政改革の推進

- ・公共施設マネジメントシステム導入(新規)(予算額：5,919千円(債務負担行為：8,594千円))
県有施設の長寿命化と集約化を進めていくために必要となる長期保全計画の作成及び施設評価を効率的に行うための新たなシステムを導入し、今後3年間(H26～H28年度)で、主な県有施設約130棟の長期保全計画を作成します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成26年度と平成25年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較		平成26年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,521,778	0.2%	1,530,906	0.2%	9,128	0.6%			136	1,521,642
2 総 務 費	35,311,876	5.2%	36,340,710	5.5%	1,028,834	2.8%	3,061,379		2,357,113	29,893,384
3 企 画 費	4,373,382	0.6%	3,280,965	0.5%	1,092,417	33.3%	767,946	124,000	1,160,342	2,321,094
4 生 活 文 化 入 ボ ッ 費	5,985,672	0.9%	4,682,315	0.7%	1,303,357	27.8%	144,021	404,000	1,216,828	4,220,823
5 健 康 福 祉 費	133,452,823	19.6%	128,713,894	19.3%	4,738,929	3.7%	12,865,452	1,672,000	14,911,534	104,003,837
6 環 境 森 林 費	19,136,218	2.8%	17,272,505	2.6%	1,863,713	10.8%	3,383,768	3,707,000	5,429,431	6,616,019
7 労 働 費	5,595,813	0.8%	7,448,302	1.1%	1,852,489	24.9%	725,235		3,879,525	991,053
8 農 政 費	19,362,131	2.8%	19,163,091	2.9%	199,040	1.0%	3,940,320	697,000	3,476,077	11,248,734
9 産 業 経 済 費	6,344,507	0.9%	6,491,708	1.0%	147,201	2.3%	1,296		742,406	5,600,805
10 県 土 整 備 費	84,765,340	12.5%	84,246,012	12.7%	519,328	0.6%	20,747,409	30,574,000	12,986,116	20,457,815
11 警 察 費	44,574,019	6.5%	42,165,275	6.3%	2,408,744	5.7%	1,079,646	1,755,000	2,984,206	38,755,167
12 教 育 費	163,146,082	24.0%	163,905,027	24.6%	758,945	0.5%	29,827,274	10,000	4,377,903	128,930,905
13 災 害 復 旧 費	3,564,501	0.5%	3,486,532	0.5%	77,969	2.2%	2,172,741	957,000	1,458	433,302
14 公 債 費	104,029,137	15.3%	100,444,973	15.1%	3,584,164	3.6%			1,559,781	102,469,356
15 諸 支 出 金	50,223,721	7.4%	47,014,785	7.1%	3,208,936	6.8%				50,223,721
16 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	681,587,000	100.0%	666,387,000	100.1%	15,200,000	2.3%	78,716,487	39,900,000	55,082,856	507,887,657
財源割合(%)							11.5%	5.9%	8.1%	74.5%

注 一般財源には、臨時財政対策債59,900,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成26年度と平成25年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	356,249,432	52.3%	353,299,685	53.0%	2,949,747	0.8%
1 人 件 費	226,306,023	33.2%	228,869,610	34.3%	2,563,587	1.1%
2 扶 助 費	26,197,251	3.9%	24,204,976	3.6%	1,992,275	8.2%
3 公 債 費	103,746,158	15.2%	100,225,099	15.1%	3,521,059	3.5%
投 資 的 経 費	112,458,246	16.5%	102,574,807	15.4%	9,883,439	9.6%
4 普 通 建 設 事 業 費	108,893,745	16.0%	99,088,275	14.9%	9,805,470	9.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,564,501	0.5%	3,486,532	0.5%	77,969	2.2%
そ の 他 経 費	212,879,322	31.2%	210,512,508	31.6%	2,366,814	1.1%
6 物 件 費	25,496,780	3.7%	26,872,987	4.0%	1,376,207	5.1%
7 維 持 補 修 費	5,984,351	0.9%	5,229,976	0.8%	754,375	14.4%
8 補 助 費 等	167,512,017	24.6%	165,532,179	24.9%	1,979,838	1.2%
9 積 立 金	3,622,777	0.5%	754,835	0.1%	2,867,942	379.9%
10 投 資 及 び 出 資 金	66,000	0.0%	83,000	0.0%	17,000	20.5%
11 貸 付 金	5,125,450	0.8%	6,236,309	0.9%	1,110,859	17.8%
12 繰 出 金	4,871,947	0.7%	5,603,222	0.9%	731,275	13.1%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	681,587,000	100.0%	666,387,000	100.0%	15,200,000	2.3%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成26年度当初予算額は、11会計合計で1,666億5,520万円となっていますが、これは前年度の当初予算額1,764億7,518万円に比べて98億1,998万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

(9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(11) 新エネルギー特別会計

県有地や県有施設を活用して、太陽光など新エネルギーによる発電事業を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成26年度と平成25年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	平成26年度	平成25年度	比 較		平成26年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰越金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子寡婦福祉資金貸付金	501,938	575,390	73,452	12.8%			161,938	340,000
農業改良資金	78,184	103,038	24,854	24.1%		22,157	56,027	
県有模範林施設費	63,055	71,214	8,159	11.5%			53,019	10,036
小規模企業者等設備導入資金助成費	372,048	1,368,054	996,006	72.8%			253,540	118,508
用地先行取得	3,206,979	4,607,979	1,401,000	30.4%		2,000,000	1,000,005	206,974
収入証紙	6,536,816	8,014,841	1,478,025	18.4%			6,199,010	337,806
林業改善資金	423,244	423,184	60	0.0%			310,847	112,397
流域下水道事業費	10,618,201	11,542,825	924,624	8.0%	2,506,500	825,000	7,286,701	
公債管理	68,674,984	55,952,909	12,722,075	22.7%		51,166,000	17,508,890	94
中小企業振興資金	76,101,886	93,715,746	17,613,860	18.8%			76,101,886	
新エネルギー	77,864	100,000	22,136	22.1%			77,864	
合 計	166,655,199	176,475,180	9,819,981	5.6%	2,506,500	54,013,157	109,009,727	1,125,815

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

4 予算の補正状況

大雪被害への対応のため、必要な経費を補正した結果、平成26年度一般会計の予算額は、173億2,200万円増加して、6,989億900万円となりました。

平成26年度予算の補正状況は、第7表のとおりです。

(1) 補正予算(第1号)(3月19日 議会補正)

補正予算規模：173億2,200万円

主な内容

・農業被害対策 173億2,200万円
(2月14日から15日にかけての記録的な大雪により、県内各地で発生した甚大な農業被害等に対応するための経費)

第7表 平成26年度一般会計予算の補正状況 (平成26年3月31日現在)

(歳入)

(単位 千円)

科目	当初予算		補正予算 第1号 議会補正 3月19日	現計予算	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 県 税	212,600,000	31.2%		212,600,000	30.4%
2 地方消費税清算金	45,100,000	6.6%		45,100,000	6.5%
3 地方譲与税	36,100,000	5.3%		36,100,000	5.2%
4 地方特例交付金	700,000	0.1%		700,000	0.1%
5 地方交付税	128,400,000	18.8%	4,470,000	132,870,000	19.0%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%		900,000	0.1%
7 分担金及び負担金	7,686,155	1.2%		7,686,155	1.1%
8 使用料及び手数料	10,914,627	1.6%		10,914,627	1.5%
9 国庫支出金	78,716,487	11.5%	10,853,000	89,569,487	12.8%
10 財産収入	1,564,857	0.3%		1,564,857	0.2%
11 寄附金	7,016	0.0%		7,016	0.0%
12 繰入金	41,031,106	6.0%	1,999,000	43,030,106	6.2%
13 繰越金	10,000	0.0%		10,000	
14 諸収入	18,056,752	2.7%		18,056,752	2.6%
15 県債	99,800,000	14.6%		99,800,000	14.3%
計	681,587,000	100.0%	17,322,000	698,909,000	100.0%
内 自主財源	336,970,513	49.4%	1,999,000	338,969,513	48.5%
訳 依存財源	344,616,487	50.6%	15,323,000	359,939,487	51.5%

注：内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

(歳出)

(単位 千円)

科目	当初予算		補正予算 第1号 議会補正 3月19日	現計予算	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費	1,521,778	0.2%		1,521,778	0.2%
2 総務費	35,311,876	5.2%		35,311,876	5.1%
3 企画費	4,373,382	0.6%		4,373,382	0.6%
4 生活文化スポーツ費	5,985,672	0.9%		5,985,672	0.9%
5 健康福祉費	133,452,823	19.6%		133,452,823	19.1%
6 環境森林費	19,136,218	2.8%		19,136,218	2.7%
7 労働費	5,595,813	0.8%		5,595,813	0.8%
8 農政費	19,362,131	2.8%	17,322,000	36,684,131	5.3%
9 産業経済費	6,344,507	0.9%		6,344,507	0.9%
10 県土整備費	84,765,340	12.5%		84,765,340	12.1%
11 警察費	44,574,019	6.5%		44,574,019	6.4%
12 教育費	163,146,082	24.0%		163,146,082	23.3%
13 災害復旧費	3,564,501	0.5%		3,564,501	0.5%
14 公債費	104,029,137	15.3%		104,029,137	14.9%
15 諸支出金	50,223,721	7.4%		50,223,721	7.2%
16 予備費	200,000	0.0%		200,000	0.0%
計	681,587,000	100.0%	17,322,000	698,909,000	100.0%

平成25年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成25年度一般会計の最終予算額は、6,712億6,177万円となりました。

2 予算の補正状況

平成25年度予算の補正状況は、第8表及び第9表のとおりです。

なお、平成25年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第3号）（12月16日 議会補正）

補正予算規模：2億1,667万円

主な内容

- ・重度心身障害児（者）入所施設改築整備 5億5,733万円
（重症心身障害児（者）施設の定員増を図るための施設整備に係る補助）
- ・ぐんまの木で家づくり支援 3,090万円
（消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う申請増に対応）
- ・その他の執行残見込み 3億7,155万円
（社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用した、その他の施設整備補助に係る執行残見込みを減額）
- ・債務負担行為の補正
（中小企業への公共事業発注量を確保するためのゼロ県債、指定管理者の指定に伴う協定の締結等）
ゼロ県債：単独公共事業に係る平成25年度に支出のない県の債務負担行為

（2）補正予算（第4号）（2月4日 知事専決処分）

補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

主な内容

経済対策として、ゼロ県債、ゼロ国債について早期に予算化し、工事の前倒し発注を実施

ゼロ国債：国が債務負担行為を設定した補助公共事業に係る平成25年度に支出のない県の債務負担行為

（3）補正予算（第5号）（3月6日 議会補正）

補正予算規模：136億6,408万円

主な内容

- 国補正関連 223億3,200万円
 - ・基金の積み増し 39億1,200万円
 - ・消費者行政活性化基金 2,500万円
 - ・安心こども基金 3億5,700万円
 - ・森林整備加速化・林業再生基金 13億3,100万円
 - ・緊急雇用創出基金 21億9,891万円
 - ・公共事業 147億1,000万円
 - ・その他 37億972万円
 - ・地域防災拠点校耐震化推進 20億9,139万円
 - ・榛名養護学校吾妻分校（仮称）施設整備工事 6億2,200万円
 - ・農業構造改革支援基金積立 6億3,833万円
 - ・都市公園管理 3億5,800万円
- 事業費確定等に伴う減額 86億6,755万円

(4) 補正予算(第6号)(3月19日 議会補正)

補正予算規模: 10億4,010万円

主な内容

- ・農業被害対策 4,010万円
(畜舎等の損壊により死亡した家畜類の運搬・処分、畜舎撤去費を補助)
- ・道路除雪経費 10億円

(5) 補正予算(第7号)(3月31日 知事専決処分)

補正予算規模: 130億187万円

主な内容

・公共事業(補助・単独)	48億8,557万円
・経済危機対策関連基金事業	11億8,992万円
・職員給与費	9億4,815万円
・その他の不用額等	59億7,823万円

3 予算の執行状況

平成25年度予算の平成26年3月31日までの執行状況は、第10表及び第11表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、一般公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成25年度末の現在高見込みは、1兆1,680億4,217万円で、前年同期に比べて280億9,819万円(2.5%)増加しました。

なお、一時借入金については、平成26年3月31日現在ありません。

第8表 平成25年度一般会計の補正状況（歳入）

（単位：千円）

科 目	当初予算		第1号 議会補正 6月13日	第1号（その2） 議会補正 6月13日	第2号 議会補正 10月8日	第3号 議会補正 12月16日	第4号 知事専決 2月4日	第5号 議会補正 3月6日	第6号 議会補正 3月19日	第7号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比									予算額	構成比
1 県 税	196,500,000	29.5%						3,000,000			199,500,000	29.7%
2 地方消費税清算金	38,200,000	5.7%						192,290		1,077	38,006,633	5.7%
3 地方譲与税	28,200,000	4.2%						5,000,000		79,985	33,279,985	5.0%
4 地方特例交付金	800,000	0.1%						9,815			809,815	0.1%
5 地方交付税	133,300,000	20.0%		3,144,376				945,570	1,040,103	173,905	132,315,202	19.7%
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.2%								48,437	951,563	0.1%
7 分担金及び負担金	8,838,026	1.3%			13,869			1,758,232		168,197	6,925,466	1.0%
8 使用料及び手数料	9,475,834	1.4%						121,479		22,937	9,331,418	1.4%
9 国庫支出金	74,135,861	11.1%	25,180	1,046,440	6,117,409	30,898		27,524,379		2,650,917	104,136,370	15.5%
10 財産収入	1,513,753	0.3%			8,276			138,385		170,350	1,213,294	0.2%
11 寄附金	6,063							4,478		66,023	76,564	
12 繰入金	48,682,108	7.3%	44,725		1,372,205			24,323,312		6,674,917	19,100,809	2.9%
13 繰越金	10,000				1,534,672	185,775		255,862			1,986,309	0.3%
14 諸収入	19,825,355	3.0%			131,260			2,104,022		180,947	17,671,646	2.6%
15 県 債	105,900,000	15.9%		3,144,000	1,043,000			5,561,700		3,404,000	105,956,700	15.8%
計	666,387,000	100.0%	69,905	7,334,816	10,220,691	216,673		13,664,084	1,040,103	13,001,866	671,261,774	100.0%
内 自主財源	323,051,139	48.5%	44,725		3,060,282	185,775		25,377,380		7,152,402	293,812,139	43.8%
内 依存財源	343,335,861	51.5%	25,180	7,334,816	7,160,409	30,898		39,041,464	1,040,103	5,849,464	377,449,635	56.2%
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%										100.7%	

注1 内訳の依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第4号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第9表 平成25年度一般会計の補正状況（歳出）

（単位：千円）

科 目	当初予算		第1号 議会補正 6月13日	第1号（その2） 議会補正 6月13日	第2号 議会補正 10月8日	第3号 議会補正 12月16日	第4号 知事専決 2月4日	第5号 議会補正 3月6日	第6号 議会補正 3月19日	第7号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比									予算額	構成比
1 議 会 費	1,530,906	0.2%		11,431				100,021		14,997	1,404,457	0.2%
2 総 務 費	36,720,710	5.5%		251,483	993,155			9,824,136		1,591,441	45,695,077	6.8%
3 企 画 費	2,900,965	0.4%		40,979	20,314			75,981		105,110	2,699,209	0.4%
4 生活文化スポーツ費	4,682,315	0.7%	5,683	60,176	10,478			11,263		84,860	4,542,177	0.7%
5 健康福祉費	128,713,894	19.3%	37,222	246,715	2,885,481	185,775		4,051,194		1,612,853	125,911,610	18.7%
6 環境森林費	17,333,163	2.6%		102,806	2,056,642	30,898		1,592,601		957,236	19,953,262	3.0%
7 労 働 費	7,448,302	1.1%		32,406	425,085			204,634		828,040	7,217,575	1.1%
8 農 政 費	19,102,433	2.9%	23,500	236,948	122,951			342,298	40,103	418,951	18,290,790	2.7%
9 産業経済費	6,491,708	1.0%		56,000	50,000			309,955		333,858	5,841,895	0.9%
10 県土整備費	84,246,012	12.7%		192,352	3,492,000			8,508,529	1,000,000	4,573,564	92,480,625	13.8%
11 警 察 費	42,165,275	6.3%		1,007,317	91,000			108,136		229,942	40,910,880	6.1%
12 教 育 費	163,905,027	24.6%	3,500	5,096,203	73,585			2,110,981		650,185	160,346,705	23.9%
13 災 害 復 旧 費	3,486,532	0.5%						1,798,863		424,962	1,262,707	0.2%
14 公 債 費	100,444,973	15.1%						1,497,267		863,835	98,083,871	14.6%
15 諸 支 出 金	47,014,785	7.1%						281,819		312,032	46,420,934	6.9%
16 予 備 費	200,000										200,000	
計	666,387,000	100.0%	69,905	7,334,816	10,220,691	216,673		13,664,084	1,040,103	13,001,866	671,261,774	100.0%
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%										100.7%	

注 第4号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第10表 平成25年度一般会計収入の状況

(平成26年3月31日現在)

(収入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A) - (B) (印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	199,500,000	63,407,597	40,965,041	50,162,094	35,732,543	190,267,275	9,232,725	95.37%
2 地方消費税清算金	38,006,633	9,363,659	12,683,907	5,867,035	10,092,033	38,006,634	1	100.00%
3 地方譲与税	33,279,985	2,233,137	5,815,960	12,062,340	13,168,548	33,279,985		100.00%
4 地方特例交付金	809,815	402,678	407,137			809,815		100.00%
5 地方交付税	132,315,202	65,690,614	31,741,116	33,245,278	1,638,194	132,315,202		100.00%
6 交通安全対策特別交付金	951,563		513,202		438,361	951,563		100.00%
7 分担金及び負担金	7,821,910	165,241	852,111	1,055,658	3,906,643	5,979,653	1,842,257	76.45%
8 使用料及び手数料	9,331,418	2,664,447	1,735,819	2,648,681	1,986,984	9,035,931	295,487	96.83%
9 国庫支出金	130,123,299	10,196,769	11,872,028	39,095,227	47,161,784	108,325,808	21,797,491	83.25%
10 財産収入	1,213,294	410,685	244,940	265,691	204,080	1,125,396	87,898	92.76%
11 寄附金	76,564	1,096	1,105	8,161	66,197	76,559	5	99.99%
12 繰入金	20,042,480	95,198	24,739	1,547,084	3,666,676	5,333,697	14,708,783	26.61%
13 繰越金	8,506,479	8,506,480				8,506,480	1	100.00%
14 諸収入	17,818,707	1,988,538	2,660,619	3,810,721	7,754,029	16,213,907	1,604,800	90.99%
15 県債	132,455,700		20,000,000	42,000,000	24,834,000	86,834,000	45,621,700	65.56%
計	732,253,049	165,126,139	129,517,724	191,767,970	150,650,072	637,061,905	95,191,144	87.00%

注 予算額には、平成24年度から平成25年度への繰越分を含みます。

第11表 平成25年度一般会計支出の状況

(平成26年3月31日現在)

(支出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A) - (B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,404,457	386,229	266,385	399,085	241,551	1,293,250	111,207	92.08%
2 総務費	45,779,971	4,281,051	6,428,222	9,035,175	7,700,794	27,445,242	18,334,729	59.95%
3 企画費	2,701,937	461,929	526,243	634,442	545,371	2,167,985	533,952	80.24%
4 生活文化費	4,545,170	1,229,774	847,288	1,125,724	856,348	4,059,134	486,036	89.31%
5 健康福祉費	127,213,004	14,735,576	25,767,929	25,082,424	35,814,455	101,400,384	25,812,620	79.71%
6 環境森林費	26,051,266	3,146,484	3,482,677	6,002,447	5,406,293	18,037,901	8,013,365	69.24%
7 労働費	7,217,575	784,729	630,164	940,319	2,562,708	4,917,920	2,299,655	68.14%
8 農政費	21,717,763	2,689,920	2,767,673	3,687,632	7,445,867	16,591,092	5,126,671	76.39%
9 産業経済費	5,858,165	1,154,386	1,174,775	1,414,303	1,673,225	5,416,689	441,476	92.46%
10 県土整備費	139,653,569	13,411,372	18,727,016	24,194,526	24,978,072	81,310,986	58,342,583	58.22%
11 警察費	41,409,936	9,328,703	8,208,413	11,041,978	8,001,210	36,580,304	4,829,632	88.34%
12 教育費	162,646,255	39,783,280	34,310,619	42,796,531	27,462,635	144,353,065	18,293,190	88.75%
13 災害復旧費	1,366,813	101,155	11,737	60,734	398,211	571,837	794,976	41.84%
14 公債費	98,083,871	33,300,501	19,341,545	25,558,447	19,880,599	98,081,092	2,779	100.00%
15 諸支出金	46,420,934	9,784,258	14,621,300	7,741,885	14,273,489	46,420,932	2	100.00%
16 予備費	182,363	0	0	0	0	0	182,363	0.00%
計	732,253,049	134,579,347	137,111,986	159,715,652	157,240,828	588,647,813	143,605,236	80.39%

注 予算額には、平成24年度から平成25年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

第12表 平成25年度県税税目別構成表

(平成26年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	77,338,091	38.8%	83,177,725	39.9%	77,627,689	38.5%
個 人	66,236,021	33.2%	71,904,344	34.5%	66,394,618	32.9%
法 人	10,215,678	5.1%	10,118,593	4.8%	10,078,283	5.0%
利 子 割	886,392	0.5%	1,154,788	0.6%	1,154,788	0.6%
事 業 税	35,778,343	17.9%	37,353,932	17.9%	37,173,530	18.4%
個 人	1,412,039	0.7%	1,683,325	0.8%	1,581,789	0.8%
法 人	34,366,304	17.2%	35,670,607	17.1%	35,591,741	17.6%
地 方 消 費 税	21,991,876	11.0%	21,645,210	10.4%	21,645,210	10.7%
不 動 産 取 得 税	4,594,741	2.3%	5,383,620	2.6%	5,051,241	2.5%
県 た ば こ 税	2,606,835	1.3%	2,728,924	1.3%	2,728,924	1.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,383,837	0.7%	1,405,112	0.7%	1,405,112	0.7%
自 動 車 取 得 税	3,746,879	1.9%	3,735,253	1.8%	3,735,253	1.8%
軽 油 引 取 税	16,700,044	8.4%	17,395,721	8.3%	17,395,721	8.6%
自 動 車 税	35,308,311	17.7%	35,720,962	17.1%	35,089,161	17.4%
鉱 区 税	2,112	0.0%	1,873	0.0%	1,873	0.0%
狩 猟 税	48,690	0.0%	41,232	0.0%	41,232	0.0%
(旧法)軽油引取税	241	0.0%		0.0%		0.0%
合 計	199,500,000	100.0%	208,589,564	100.0%	201,894,946	100.0%
県民一世帯当たり額	257,774 円 / 1世帯		269,519 円 / 1世帯		260,868 円 / 1世帯	
県民一人当たり額	100,883 円 / 1人		105,480 円 / 1人		102,094 円 / 1人	

注：人口及び世帯は、平成26年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。
(世帯数：773,934世帯、人口：1,977,531人)

第13表 平成25年度・平成24年度県税税目別比較表

(平成26年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合 (%)		
	平成25年度	平成24年度	比 較	平成25年度	平成24年度	比 較	平成25年度	平成24年度	比 較	平 成 25年度	平 成 24年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	77,338,091	73,669,156	3,668,935	83,177,725	80,954,597	2,223,128	77,627,689	74,722,982	2,904,707	93.33	92.30	1.03
個 人	66,236,021	61,890,555	4,345,466	71,904,344	68,729,955	3,174,389	66,394,618	62,844,145	3,550,473	92.34	91.44	0.90
法 人	10,215,678	10,628,547	412,869	10,118,593	11,039,871	921,278	10,078,283	10,694,066	615,783	99.60	96.87	2.73
利 子 割	886,392	1,150,054	263,662	1,154,788	1,184,771	29,983	1,154,788	1,184,771	29,983	100.00	100.00	0.00
事 業 税	35,778,343	33,033,468	2,744,875	37,353,932	34,231,000	3,122,932	37,173,530	32,627,148	4,546,382	99.52	95.31	4.21
個 人	1,412,039	1,333,199	78,840	1,683,325	1,668,255	15,070	1,581,789	1,552,848	28,941	93.97	93.08	0.89
法 人	34,366,304	31,700,269	2,666,035	35,670,607	32,562,745	3,107,862	35,591,741	31,074,300	4,517,441	99.78	95.43	4.35
地 方 消 費 税	21,991,876	24,269,154	2,277,278	21,645,210	22,619,923	974,713	21,645,210	22,619,923	974,713	100.00	100.00	0.00
不 動 産 取 得 税	4,594,741	4,104,618	490,123	5,383,620	5,052,017	331,603	5,051,241	4,661,764	389,477	93.83	92.28	1.55
県 た ば こ 税	2,606,835	4,299,214	1,692,379	2,728,924	4,557,149	1,828,225	2,728,924	4,557,149	1,828,225	100.00	100.00	0.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,383,837	1,525,441	141,604	1,405,112	1,479,316	74,204	1,405,112	1,479,316	74,204	100.00	100.00	0.00
自 動 車 取 得 税	3,746,879	4,100,504	353,625	3,735,253	4,234,958	499,705	3,735,253	4,234,958	499,705	100.00	100.00	0.00
軽 油 引 取 税	16,700,044	15,487,200	1,212,844	17,395,721	17,219,730	175,991	17,395,721	17,216,746	178,975	100.00	99.98	0.02
自 動 車 税	35,308,311	35,457,026	148,715	35,720,962	36,031,567	310,605	35,089,161	35,297,249	208,088	98.23	97.96	0.27
鉱 区 税	2,112	2,237	125	1,873	2,446	573	1,873	2,446	573	100.00	100.00	0.00
狩 猟 税	48,690	51,801	3,111	41,232	47,819	6,587	41,232	47,819	6,587	100.00	100.00	0.00
(旧法)軽油引取税	241	181	60	0	6,970	6,970	0	1,245	1,245	-	17.86	-
合 計	199,500,000	196,000,000	3,500,000	208,589,564	206,437,492	2,152,072	201,894,946	197,468,745	4,426,201	96.79	95.66	1.13

第14表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成26年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成25年度末見込		平成24年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	666,090,273	57.0%	682,413,446	59.9%	16,323,173	2.4%
(1) 土 木	423,422,910	36.3%	430,086,242	37.8%	6,663,332	1.5%
(2) 農 林 水 産	99,543,267	8.5%	104,741,949	9.2%	5,198,682	5.0%
(3) 教 育	69,135,727	5.9%	70,395,877	6.2%	1,260,150	1.8%
(4) 公 営 住 宅	13,080,207	1.1%	14,232,150	1.2%	1,151,943	8.1%
(5) そ の 他	60,908,162	5.2%	62,957,228	5.5%	2,049,066	3.3%
2 災 害 復 旧 債	2,125,116	0.2%	2,421,676	0.2%	296,560	12.2%
(1) 土 木	2,125,116	0.2%	2,421,676	0.2%	296,560	12.2%
3 そ の 他	50,121,863	4.3%	54,555,895	4.8%	4,434,032	8.1%
(1) 減 税 補 て ん 債	20,679,222	1.8%	22,583,494	2.0%	1,904,272	8.4%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,248,579	0.2%	2,848,901	0.2%	600,322	21.1%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	23,282,062	2.0%	24,722,500	2.2%	1,440,438	5.8%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	3,912,000	0.3%	4,401,000	0.4%	489,000	11.1%
小 計	718,337,252	61.5%	739,391,017	64.9%	21,053,765	2.8%
4 臨 時 財 政 対 策 債	449,704,915	38.5%	400,552,956	35.1%	49,151,959	12.3%
合 計	1,168,042,167	100.0%	1,139,943,973	100.0%	28,098,194	2.5%

注．現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第15表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成26年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成25年度末見込		平成24年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	175,218,991	15.0%	200,766,781	17.6%	25,547,790	12.7%
郵 貯 資 金	9,624,295	0.8%	11,630,823	1.0%	2,006,528	17.3%
簡 保 資 金	5,325,224	0.5%	6,097,492	0.5%	772,268	12.7%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	34,071,252	2.9%	37,758,473	3.3%	3,687,221	9.8%
市 中 銀 行	588,289,290	50.4%	564,966,182	49.6%	23,323,108	4.1%
農 林 系 金 融 機 関	11,045,200	0.9%	12,213,280	1.1%	1,168,080	9.6%
そ の 他 金 融 機 関	86,174,880	7.4%	83,298,080	7.3%	2,876,800	3.5%
保 険 会 社	3,000,000	0.3%	-	0.0%	3,000,000	皆増
市 場 公 募 債	249,199,997	21.3%	216,899,999	19.0%	32,299,998	14.9%
共 済 組 合 等	279,038	0.0%	679,863	0.1%	400,825	59.0%
国 の 予 算 貸 付 等	5,814,000	0.5%	5,633,000	0.5%	181,000	3.2%
合 計	1,168,042,167	100.0%	1,139,943,973	100.0%	28,098,194	2.5%

注．現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

平成25年度下半期の財政状況(特別会計)

平成25年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第16表 平成25年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 3月6日	知事専決 3月31日	最終予算
母子寡婦福祉資金貸付金	575,390			575,390
農業改良資金	103,038	133	1,335	104,240
県有模範林施設費	71,214	4,449	2,108	64,657
小規模企業者等設備導入資金助成費	1,368,054	286,515	6,803	1,074,736
用地先行取得	4,607,979	4,310,959		297,020
収入証紙	8,014,841		779,364	7,235,477
林業改善資金	423,184		98,009	325,175
流域下水道事業費	11,542,825	2,493,714	4	9,049,107
公債管理	55,952,909	101,624	171,707	56,022,992
中小企業振興資金	93,715,746	4,786,031	6,383,166	82,546,549
新工ネルギー	100,000	73,500	1,522	24,978
合計	176,475,180	12,056,925	7,097,934	157,320,321

第17表 平成25年度特別会計収入及び支出の状況

(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・ 支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) 印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計(B)		
母子寡婦福祉資金 貸付金	収入	575,390	514,030	87,840	601,870	26,480	104.60%
	支出		123,255	68,004	191,259	384,131	33.24%
農業改良資金	収入	104,240	69,663	38,198	107,861	3,621	103.47%
	支出		22,875	39,018	61,893	42,347	59.38%
県有模範林施設費	収入	64,657	62,190	25,966	88,156	23,499	136.34%
	支出		11,934	41,228	53,162	11,495	82.22%
小規模企業者等設備 導入資金助成費	収入	1,074,736	430,233	876,213	1,306,446	231,710	121.56%
	支出		203,975	852,362	1,056,337	18,399	98.29%
用地先行取得	収入	297,020	509,645	17	509,662	212,642	171.59%
	支出		74	97	171	296,849	0.06%
収入証紙	収入	7,235,477	3,494,817	3,278,666	6,773,483	461,994	93.61%
	支出		2,936,215	3,238,886	6,175,101	1,060,376	85.34%
林業改善資金	収入	325,175	937,699	205,296	1,142,995	817,820	351.50%
	支出		222,373	100,862	323,235	1,940	99.40%
流域下水道 事業費	収入	11,282,706	4,276,903	5,155,672	9,432,575	1,850,131	83.60%
	支出		3,045,209	4,840,795	7,886,004	3,396,702	69.89%
公債管理	収入	56,022,992	20,001,626	36,109,466	56,111,092	88,100	100.16%
	支出		19,682,837	35,866,333	55,549,170	473,822	99.15%
中小企業 振興資金	収入	82,546,549	37,863	82,372,649	82,410,512	136,037	99.84%
	支出		80,116,087	2,275,973	82,392,060	154,489	99.81%
新工ネルギー	収入	24,978		24,977	24,977	1	100.00%
	支出			11,653	11,653	13,325	46.65%

注 予算額には、平成24年度から平成25年度への繰越分を含みます。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成25年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第18表 県有財産の状況

財 産 別		25年度末(A)	24年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行 政 財 産 (㎡)	44,188,849	44,246,799	57,950	
	普 通 財 産 (㎡)	39,459,066	39,326,905	132,161	
	計 (㎡)	83,647,915	83,573,704	74,211	
	内 訳	山 林 (㎡)	40,477,803	40,477,803	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,478,850	95,847
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,365	299
宅地・その他 (㎡)		21,260,445	21,090,686	169,759	
2 建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,861,803	2,858,238	3,565	
	普 通 財 産 (㎡)	70,385	64,216	6,169	
	計 (㎡)	2,932,188	2,922,454	9,734	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,840,909	2,830,428	10,481
		木 造 (㎡)	91,279	92,026	747
3 山 林 (立木蓄積量) (m ³)	814,644	827,965	13,321		
内 訳	県 有 林 (m ³)	802,520	795,546	6,974	
	分 収 林 (m ³)	12,124	32,419	20,295	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	840,663	939,836	99,173	
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権(特許権等) (件)	168	140	28		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	(千円)	764,669	848,669	84,000	
8 基 金 (総額) (千円)	102,217,389	93,183,419	9,033,970		
9 出 資 金 (総額) (千円)	19,351,196	19,942,989	591,793		

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 平成26年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・火力・風力・太陽光の合わせて35発電所を稼働させており、平成26年7月には、県営で2か所目となる太陽光発電所の運転開始を予定しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	32か所	年間目標供給量	818,079,000kWh
年間電力料金	6,456,754千円		

イ 汽力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	35,709,000kWh
年間電力料金	514,754千円		

ウ 風力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	228,300kWh
年間電力料金	5,424千円		

エ 太陽光発電

発電所数	2か所	年間目標供給量	2,930,270kWh
年間電力料金	124,875千円		

合計

発電所数	36か所	年間目標供給量	856,946,570kWh
年間電力料金	7,101,807千円		

(2)主要な建設改良事業

ア 八ッ場発電所建設事業

総事業費	6,000,000千円	平成26年度	193,778千円
最大出力	11,700kW		

イ 田沢発電所建設事業

総事業費	2,600,000千円	平成26年度	1,060,000千円
最大出力	2,000kW		

ウ 群馬産業技術センター太陽光発電所建設事業

総事業費	187,100千円	平成26年度	115,700千円
最大出力	500kW		

エ 既設発電所の設備改良事業

		1,392,968千円	
--	--	-------------	--

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業収益	8,356,354	電気事業費用	8,892,977
	営業収益	7,123,925	営業費用	6,247,980
	財務収益	21,991	財務費用	81,829
	営業外収益	111,154	営業外費用	206,788
	特別利益	1,099,284	特別損失	2,356,380

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業資本的収入	2,999,299	電気事業資本的支出	4,693,881
	補助金	11,203	建設改良費	2,812,806
	長貸付金償還金	910,096	企業債償還金	356,075
	投資有価証券償還金	2,078,000	出資金及び貸付金	1,500,000
			利益剰余金繰出金	25,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水量及び給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数 8事業所 年間総給水量 29,869,863m³
 1日最大給水量 113,520m³ 年間給水料金 569,254千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数 97事業所 年間総給水量 17,294,506m³
 1日最大給水量 96,092m³ 年間給水料金 1,287,378千円

合計

給水事業所数 105事業所 年間総給水量 47,164,369m³
 1日最大給水量 209,612m³ 年間給水料金 1,856,632千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 東毛地区建設事業（八ッ場ダム）

総事業費 2,274,341千円 平成26年度 78,807千円

イ 既設工業用水道施設の設備改良事業 451,566千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 入 ・ 支 出	工業用水道事業収益	2,727,708	工業用水道事業費用	2,382,610
	営 業 収 益	1,856,632	営 業 費 用	2,008,978
	営 業 外 収 益	374,428	営 業 外 費 用	328,157
	特 別 利 益	496,648	特 別 損 失	45,475
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	574,114	工業用水道事業資本的支出	1,691,135
	企 業 債	558,000	建 設 改 良 費	596,511
	補 助 金	15,648	開 発 調 査 費	2,000
	雑 収 入	466	企 業 債 償 還 金	647,212
			他会計からの長期借入金償還金	443,412
		国庫補助金返還金	2,000	

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一、新田山田、東部地域及び県央第二の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)給水量及び給水料金

ア 県央第一水道

給水市町村数 2市1町1村 年間総給水量 45,212,550m³
1日平均給水量 123,870m³ 年間給水料金 2,441,476千円

イ 新田山田水道

給水市町村数 2市 年間総給水量 8,424,930m³
1日平均給水量 23,082m³ 年間給水料金 973,582千円

ウ 東部地域水道

給水市町村数 2市5町 年間総給水量 9,172,450m³
1日平均給水量 25,130m³ 年間給水料金 1,059,962千円

エ 県央第二水道

給水市町村数 4市1町 年間総給水量 20,104,930m³
1日平均給水量 55,082m³ 年間給水料金 2,323,321千円

合 計

給水市町村数 8市7町1村 年間総給水量 82,914,860m³
1日平均給水量 227,164m³ 年間給水料金 6,798,341千円

(2)主要な建設改良事業

ア 東部地区建設事業（ハッ場ダム）

総事業費 4,575,521千円 平成26年度 143,836千円

イ 県央第二地区建設事業（ハッ場ダム）

総事業費 8,972,735千円 平成26年度 334,987千円

ウ	新田水道発電所建設事業			
	総事業費	168,500千円	平成26年度	84,900千円
エ	県央第一水道設備更新改良事業			534,893千円
オ	既設水道施設の設備改良事業			786,186千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	10,351,596	水道事業費用	6,791,848
	営業収益	6,870,844	営業費用	5,657,415
	営業外収益	569,474	営業外費用	860,692
	特別利益	2,911,278	特別損失	273,741

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業資本的収入	1,060,000	水道事業資本的支出	5,176,374
	企業債	820,000	建設改良費	1,947,892
	補助金	99,000	開発調査費	2,000
	出資金	66,000	企業債償還金	1,488,346
	長期貸付金償還金	75,000	出資金及び貸付金	1,500,000
			他会計からの長期借入金償還金	235,136
			国庫補助金返還金	3,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得・造成・分譲、住宅団地の分譲、ニュータウンの造成・分譲、群馬へリポート格納庫の賃貸、群馬県公社総合ビルの賃貸並びに県営ゴルフ場の経営を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲及び賃貸等

ア	分譲収益	1,573,171千円		
	鞍掛第三地区	即金分譲	12,504㎡	
	城の岡地区	即金分譲	577㎡	
	千代田上中森地区	即金分譲	5,959㎡	
	太田リサーチパーク地区	即金分譲	5,765㎡	
	長野原地区	即金分譲	13,019㎡	
	多田山北地区	即金分譲	30,579㎡	
	合計		68,403㎡	
イ	ニュータウン土地売却収益	3,111,416千円		
	海老瀬第一地区	即金分譲	21,159㎡	
	産業地区	即金分譲	138,335㎡	
	合計		159,494㎡	
ウ	格納庫賃貸収益	41,349千円		

賃貸棟数	3棟
エビル賃貸収益	161,753千円
賃貸面積	4,653㎡
オゴルフ場使用収益	777,600千円
施設数	5施設
年間利用者数	266,000人

(2) 主要な建設改良事業

ア 土地造成事業	2,857,108千円		
伊勢崎宮郷地区	全体面積	580,000㎡	
多田山南地区	全体面積	197,000㎡	
T地区	全体面積	156,000㎡	
V地区	全体面積	52,000㎡	
千代田上中森地区(受託工事)	全体面積	75,000㎡	
合計		1,060,000㎡	
イ ニュータウン建設事業	547,875千円		
板倉地区	全体面積	2,180,000㎡	

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 入 ・ 支 出	土地造成事業収益	20,938,309	土地造成事業費用	7,510,791
	営業収益	1,594,665	営業費用	1,603,183
	営業外収益	8,020	営業外費用	52,220
	特別利益	19,335,624	特別損失	5,855,388
	ニュータウン事業収益	3,195,844	ニュータウン事業費用	20,166,953
	営業収益	3,188,084	営業費用	3,002,563
	営業外収益	586	特別損失	17,164,390
	特別利益	7,174		
	格納庫事業収益	42,160	格納庫事業費用	23,108
	営業収益	41,349	営業費用	23,067
	営業外収益	282	営業外費用	41
	特別利益	529		
	賃貸ビル事業収益	193,719	賃貸ビル事業費用	188,232
	営業収益	182,353	営業費用	188,232
	営業外収益	6,525		
	特別利益	4,841		
	ゴルフ場事業収益	778,085	ゴルフ場事業費用	538,147
	営業収益	777,600	営業費用	531,338
営業外収益	33	営業外費用	4,253	
特別利益	10,452	特別損失	2,556	

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 本 的 収 入	土地造成事業資本的収入	1,651,448	土地造成事業資本的支出	3,222,640
	企 業 債	1,398,000	土 地 造 成 費	2,857,108
	受 託 工 事 収 入	240,000	開 発 調 査 費	80,000
	貸 付 金 償 還 金	1,692	業 務 設 備 整 備 費	2,440
	雑 収 入	11,756	企 業 債 償 還 金	281,400
			出 資 金 及 び 貸 付 金	1,692
	ニュータウン事業資本的収入	518,569	ニュータウン事業資本的支出	791,928
	企 業 債	491,000	ニ ュ ー タ ウ ン 建 設 費	547,875
	受 託 工 事 収 入	7,000	業 務 設 備 整 備 費	1,744
	貸 付 金 償 還 金	18,908	企 業 債 償 還 金	233,401
支 出	雑 収 入	1,661	出 資 金 及 び 貸 付 金	18,908
			格 納 庫 事 業 資 本 的 支 出	9,750
			建 設 改 良 費	3,000
			他会計からの長期借入金償還金	6,750
	賃貸ビル事業資本的収入	100,000	賃貸ビル事業資本的支出	5,354
	投資有価証券償還金	100,000	建 設 改 良 費	5,354
			ゴ ル フ 場 事 業 資 本 的 支 出	718,322
			建 設 改 良 費	554,416
			業 務 設 備 整 備 費	2,300
			他会計からの長期借入金償還金	161,606

<5> 駐車場事業

この事業は、ウエストパーク1000（高崎市）の経営を行うものです。
 予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)年間駐車台数及び駐車料金

年間駐車台数	264,200台
駐車料金	96,011千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	駐 車 場 事 業 収 益	152,067	駐 車 場 事 業 費 用	151,586
	営 業 収 益	97,519	営 業 費 用	145,839
	営 業 外 収 益	43,624	営 業 外 費 用	4,965
	特 別 利 益	10,924	特 別 損 失	782
資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	駐 車 場 事 業 資 本 的 収 入	116,782	駐 車 場 事 業 資 本 的 支 出	144,694
	雑 収 入	116,782	建 設 改 良 費	6,500
		他会計からの長期借入金償還金	138,194	

Ⅱ 平成25年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力㈱に卸売供給するものです。35発電所（水力32、汽力1、風力1及び太陽光1）が稼働し、その最大出力合計は248,820kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成25年度下半期供給電力量		供給率	料金収入額
	目 標	実 績		
水 力 発 電	247,580,000kWh	210,378,233kWh	85.0%	2,579,003,231円
汽 力 発 電	17,908,000kWh	17,656,900kWh	98.6%	248,144,780円
風 力 発 電	156,400kWh	155,180kWh	99.2%	3,413,960円
太 陽 光 発 電	1,303,000kWh	1,688,761kWh	129.6%	67,550,440円
合 計	266,947,400kWh	229,879,074kWh	86.1%	2,898,112,411円

(2) 建設

群馬産業技術センター太陽光発電所建設工事を発注しました。また、水力発電所の田沢発電所についても、平成27年度の運転開始に向けて建設を進めました。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、関根発電所、小出發電所、柳原発電所及び小坂子発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の7社8工場に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社97工場に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成25年度 下半期給水契約 (m ³)	給 水 実 績		給水率
		平成25年度下半期 (m ³)	料金収入額 (円)	
渋川工業用水	20,660,640	15,026,041	276,101,393	72.7%
東毛工業用水	17,394,472	8,210,722	621,947,975	47.2%

(2) 建設

東毛工業用水道の八ッ場ダム負担金支出及び制水弁設置工事等を実施しました。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、太田市及びみどり市に給水する新田山田水道、館林市等7市町に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成25年度 下半期給水計画 (m^3)	給 水 実 績		給水率
		平成25年度下半期 (m^3)	料金収入額 (円)	
県央第一水道	22,544,340	22,179,442	1,186,670,535	98.4%
新田山田水道	4,200,924	3,967,890	475,001,742	94.5%
東部地域水道	4,573,660	4,567,456	529,707,018	99.9%
県央第二水道	9,787,414	9,329,702	1,111,474,861	95.3%

(2) 建設

新田水道発電所土木建築工事及び新田水道発電所機器製作据付工事等を実施するとともに八ッ場ダム負担金を支出しました。

4 団地造成事業

(1) 土地造成事業

この事業は、産業団地の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・分 譲 4,904.96 m^2 産業用地 3,889.67 m^2 多田山北（産業）
住宅用地 1,015.29 m^2 ふれあいタウンちよだ（住宅）

(2) ニュータウン事業

この事業は、都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成25年度は、産業団地及び朝日野四丁目地区の宅地分譲を行いました。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・分 譲 5,575.78 m^2 産業用地 3,992.20 m^2 、住宅用地 1,583.58 m^2

(3) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	25年度下半期実績
賃貸借契約数	4 件
短期賃貸利用	1 件
賃 貸 収 益	20,060千円

(4)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造り

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	25年度下半期実績
入居団体数	26団体
賃 貸 収 益	38,262千円

(5)ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	平成24年度下半期(A)	平成25年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	25,311人	23,006人	90.9%
玉 村 ゴ ル フ 場	28,557人	24,133人	84.5%
前 橋 ゴ ル フ 場	25,580人	22,438人	87.7%
板 倉 ゴ ル フ 場	24,742人	24,119人	97.5%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	25,638人	23,094人	90.1%

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100	
	平成24年度下半期(A)	平成25年度下半期(B)		
ウエストパーク 1000	利用台数	147,786台	133,308台	90.2%
	料 金	52,230千円	47,948千円	91.8%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予 算 執 行 状 況

(平成26年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
電 気 事 業 収 益	6,687,215,000	3,698,137,957	3,189,093,648	6,634,452,369	6,125,298,100
営 業 収 益	6,631,463,000	3,654,966,382	3,145,838,381	6,574,036,374	6,064,908,373
財 務 収 益	25,158,000	18,455,787	18,455,787	26,798,462	26,798,462
営 業 外 収 益	30,594,000	24,715,788	24,799,480	33,617,533	33,591,265
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電 気 事 業 費 用	6,022,118,000		4,407,025,150		5,733,180,989
営 業 費 用	5,714,701,000		4,185,686,751		5,458,600,923
財 務 費 用	101,469,000		48,320,500		101,165,039
営 業 外 費 用	205,948,000		173,017,899		173,415,027

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
電 気 事 業 資 本 の 収 入	1,915,732,000	1,918,645,969	1,918,645,969	1,918,647,179	1,918,647,179
補 助 金	5,959,000	5,959,000	5,959,000	5,959,000	5,959,000
長 期 貸 付 金 償 還 金	909,773,000	909,773,585	909,773,585	909,773,585	909,773,585
投 資 有 価 証 券 償 還 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
固 定 資 産 売 却 代 金		2,913,384	2,913,384	2,913,384	2,913,384
雑 収 入				1,210	1,210
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電 気 事 業 資 本 の 支 出	4,136,506,000		2,778,963,645		3,695,578,969
建 設 改 良 費	2,212,839,000		1,075,307,495		1,771,912,839
企 業 債 償 還 金	404,291,000		204,280,172		404,290,152
出 資 金 及 び 貸 付 金	1,499,176,000		1,499,175,978		1,499,175,978
利 益 剰 余 金 繰 出 金	20,200,000		200,000		20,200,000

予算執行状況

(平成26年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業収益	2,125,082,000	1,305,313,125	1,147,649,198	2,141,071,757	1,983,407,830
営業収益	1,803,017,000	1,055,740,786	911,894,268	1,816,476,299	1,672,629,781
営業外収益	174,479,000	101,996,761	88,179,352	177,007,605	163,190,196
特別利益	147,586,000	147,575,578	147,575,578	147,587,853	147,587,853
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業費用	1,954,213,000		1,411,706,326		1,786,816,660
営業費用	1,650,011,000		1,218,337,444		1,485,921,853
営業外費用	304,202,000		193,368,882		300,894,807

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業資本的収入	212,082,000	212,082,000	196,682,000	212,082,000	196,682,000
企業債	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000
補助金	15,400,000	15,400,000		15,400,000	
雑収入	17,682,000	17,682,000	17,682,000	17,682,000	17,682,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	1,576,050,000		1,105,896,892		1,472,221,454
建設改良費	506,243,000		348,223,070		403,215,767
企業債償還金	624,395,000		314,261,972		624,393,838
他会計からの長期借入金償還金	443,412,000		443,411,850		443,411,850
国庫補助金返還金	2,000,000				1,199,999

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	1,575,000				1,176,000
建設改良費	1,575,000				1,176,000

予算執行状況

(平成26年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	6,740,460,000	3,902,317,419	3,375,077,516	6,713,431,561	6,186,170,658
営業収益	6,726,700,000	3,893,542,017	3,366,281,114	6,698,430,812	6,171,169,909
営業外収益	12,446,000	8,775,402	8,796,402	13,683,462	13,683,462
特別利益	1,314,000			1,317,287	1,317,287
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	6,046,414,000		4,596,188,007		5,734,873,794
営業費用	5,211,232,000		4,062,541,087		4,900,239,277
営業外費用	814,943,000		513,407,920		814,395,517
特別損失	20,239,000		20,239,000		20,239,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業資本的収入	4,414,859,000	2,441,688,315	2,441,688,315	4,414,688,315	4,414,688,315
企業債	340,000,000	340,000,000	340,000,000	340,000,000	340,000,000
補助金	26,572,000	26,572,000	26,572,000	26,572,000	26,572,000
出資金	287,000	287,000	287,000	287,000	287,000
長期貸付金償還金	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
投資有価証券償還金	3,973,000,000	1,999,829,315	1,999,829,315	3,972,829,315	3,972,829,315
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本的支出	4,476,853,000		1,574,897,899		4,049,103,323
建設改良費	1,258,556,000		591,275,359		832,086,524
企業債償還金	1,480,858,000		746,762,936		1,480,855,119
出資金及び貸付金	1,499,303,000				1,499,302,076
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000		235,135,700		235,135,700
国庫補助金返還金	3,000,000		1,723,904		1,723,904

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本的支出	152,250,000		78,554,500		139,177,500
建設改良費	152,250,000		78,554,500		139,177,500

予算執行状況

(平成26年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業収益	2,880,212,000	1,874,984,669	1,874,980,899	2,877,136,660	2,877,132,890
営業収益	1,102,390,000	102,924,046	102,920,276	1,102,333,257	1,102,329,487
営業外収益	7,362,000	4,850,785	4,850,785	7,593,565	7,593,565
特別利益	1,770,460,000	1,767,209,838	1,767,209,838	1,767,209,838	1,767,209,838
ニュータウン事業収益	665,268,000	129,375,346	129,163,918	665,753,075	665,520,847
営業収益	664,946,000	128,966,640	128,966,640	665,229,999	665,229,999
営業外収益	322,000	408,706	197,278	523,076	290,848
格納庫事業収益	40,206,000	20,060,388	20,060,388	40,063,776	40,063,776
営業収益	40,206,000	20,060,388	20,060,388	40,063,776	40,063,776
賃貸ビル事業収益	178,941,000	61,116,297	61,332,525	183,003,940	175,144,829
営業収益	171,870,000	59,864,308	60,222,988	175,811,588	168,094,929
営業外収益	7,071,000	1,251,989	1,109,537	7,192,352	7,049,900
ゴルフ場事業収益	699,493,000	321,462,373	224,980,373	699,495,781	603,013,781
営業収益	699,301,000	321,301,000	224,819,000	699,301,000	602,819,000
営業外収益	192,000	161,373	161,373	194,781	194,781
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業費用	2,715,945,000		684,307,347		2,693,722,775
営業費用	2,335,441,000		323,659,111		2,319,914,959
営業外費用	65,504,000		45,776,861		58,936,441
特別損失	315,000,000		314,871,375		314,871,375
ニュータウン事業費用	1,138,541,000		287,398,923		1,130,331,438
営業費用	1,138,541,000		287,398,923		1,130,331,438
格納庫事業費用	22,681,000		16,489,187		21,065,932
営業費用	22,627,000		16,435,187		21,011,932
営業外費用	54,000		54,000		54,000
賃貸ビル事業費用	181,669,000		125,415,284		175,941,539
営業費用	181,669,000		125,415,284		175,941,539
ゴルフ場事業費用	472,041,000		192,985,282		440,023,608
営業費用	461,946,000		182,891,199		429,929,525
営業外費用	10,095,000		10,094,083		10,094,083

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
土地造成事業資本的収入	33,794,000	10,403,665	10,406,637	11,197,848	11,193,972
貸付金償還金	1,985,000	1,985,000	1,985,000	1,985,000	1,985,000
雑収入	30,000,000	6,445,817	6,452,665	7,240,000	7,240,000
受託工事収入	1,809,000	1,972,848	1,968,972	1,972,848	1,968,972
ニュータウン事業資本的収入	139,835,000	138,540,414	136,393,164	139,389,014	137,241,764
企業債	113,000,000	113,000,000	113,000,000	113,000,000	113,000,000
貸付金償還金	22,861,000	22,861,000	22,861,000	22,861,000	22,861,000
雑収入	3,974,000	2,679,414	532,164	3,528,014	1,380,764
ゴルフ場事業資本的収入	16,137,000	16,137,293	16,137,293	16,137,293	16,137,293
固定資産売却代金	16,137,000	16,137,293	16,137,293	16,137,293	16,137,293
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
土地造成事業資本的支出	4,118,988,000		3,866,140,159		4,021,362,542
土地造成費	3,861,403,000		3,727,538,332		3,764,341,715
業務設備整備費	2,500,000		801,827		1,935,827
企業債償還金	253,100,000		137,800,000		253,100,000
出資金及び貸付金	1,985,000				1,985,000
ニュータウン事業資本的支出	509,874,000		275,390,711		461,910,911
ニュータウン建設費	231,501,000		142,490,255		183,549,455
業務設備整備費	211,000		200,456		200,456
企業債償還金	255,301,000		132,700,000		255,300,000
出資金及び貸付金	22,861,000				22,861,000
格納庫事業資本的支出	6,750,000		6,750,000		6,750,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000		6,750,000		6,750,000
ゴルフ場事業資本的支出	286,137,000		200,270,543		261,390,040
建設改良費	124,643,000		38,787,860		99,907,357
業務設備整備費	211,000		200,456		200,456
他会計からの長期借入金償還金	161,283,000		161,282,227		161,282,227

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
ニュータウン事業資本的支出	6,015,000		4,928,250		4,928,250
ニュータウン建設費	6,015,000		4,928,250		4,928,250
ゴルフ場事業資本的支出	14,000,000		6,470,500		10,355,500
建設改良費	14,000,000		6,470,500		10,355,500

予算執行状況

(平成26年3月31日現在)

5 駐車場事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業収益	98,757,000	53,272,916	53,378,133	100,472,528	93,996,278
営業収益	97,987,000	52,838,606	52,991,861	99,744,695	93,316,483
営業外収益	770,000	434,310	386,272	727,833	679,795
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業費用	104,035,000		100,307,723		100,307,723
営業費用	94,246,000		91,364,244		91,364,244
営業外費用	9,789,000		8,943,479		8,943,479

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業資本的収入	111,790,000	118,108,611	99,138,388	118,108,611	99,138,388
雑収入	111,790,000	118,108,611	99,138,388	118,108,611	99,138,388
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業資本的支出	144,905,000		143,052,064		143,052,064
建設改良費	6,711,000		4,858,256		4,858,256
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000		138,193,808		138,193,808

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成25年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	2,311,233,359		
工業用水道事業会計	9,294,074,302	2,434,059,250	
水道事業会計	22,546,949,663	1,390,678,500	
団地造成事業会計	3,214,600,000	2,146,508,450	
駐車場事業会計		573,094,177	

〔病院局の部〕

I 平成26年度当初予算の概要

<1>予算の概要

予算の概要は次のとおりとなっており、予算総額は前年度当初予算に比べて収入予算で108.5%、支出予算で127.0%となっています。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	27,385,748	9,149,270	9,252,918	2,970,101	5,990,740	22,719	25,249,778
		医業収益	22,019,149	7,997,895	7,786,403	1,944,311	4,290,540		21,155,527
		医業外収益	5,252,479	1,148,482	1,464,003	917,439	1,700,186	22,369	4,094,243
		特別利益	114,120	2,893	2,512	108,351	14	350	8
	支出	病院事業費用	32,937,811	10,319,756	11,105,503	3,725,192	7,456,844	330,516	25,927,132
		医業費用	27,275,552	8,909,148	9,297,359	2,724,603	6,040,119	304,323	25,158,011
		医業外費用	870,176	209,751	391,326	147,658	121,318	123	766,117
		特別損失	4,792,083	1,200,857	1,416,818	852,931	1,295,407	26,070	3,004
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,256,627	1,080,642	967,175	518,258	688,932	1,620	3,492,589
		企業債	2,088,000	693,000	522,000	333,000	540,000		2,403,000
		負担金	1,164,343	387,641	440,894	185,257	148,931	1,620	1,084,085
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		国庫支出金	4,280		4,280				5,500
	支出	資本的支出	4,246,092	1,456,105	1,284,208	625,559	875,259	4,961	4,450,989
		建設改良費	2,132,840	704,014	536,291	342,752	548,062	1,721	2,466,379
		企業債償還金	2,113,252	752,091	747,917	282,807	327,197	3,240	1,984,610

<2>事業の経営方針

県立病院は、各分野における高度専門医療を受け持ち、県民の命と健康保持に必要な医療の提供のため、医師・看護師等の確保、医療機器等の整備を行い、診療体制の充実を図ります。

心臓血管センターでは、心臓血管分野における救急救命医療の充実と家庭や社会等への復帰のためのリハビリテーションの充実に取り組みます。

がんセンターでは、地域完結型がん医療を実現するため、がん対策医療の拠点施設として最新のがん医療の提供を推進します。

精神医療センターでは、急性期患者を積極的に受け入れ、人権尊重を基本理念とした精神疾患患者の診療と社会復帰の促進に努めます。

小児医療センターでは、周産期母子・未熟児・新生児・乳幼児を対象にした高度専門病院として診療体制の充実を図ります。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 240	床 357	床 265	床 150		床 1,012
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	59,130	100,260	65,700	41,245		266,335
(2) 外来	83,936	94,562	28,548	47,580		254,626
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	162	275	180	113		730
(2) 外来	344	388	117	195		1,044
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 病棟等増改築事業	197,738	7,700	91,200	303,643		600,281
(2) 医療器械及び備品購入	506,018	528,591	251,552	243,000	1,721	1,530,882

II 平成25年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

平成25年度下半期の業務の状況について前年度同期と比較しますと、利用患者数は入院患者が0.4%減少、外来患者が0.2%増加しています。

調定額は医業収益が23,254千円の減収、医業外収益が56,352千円の減収となっています。

1 病院の医療体制

(平成26年3月31日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一 般 精 神	240床 —	332床 —	— 床 265	150床 —	722床 265
	計	240	332	265	150	987
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職 員 数	医 師	35人	46人	15人	45人	141人
	看護職員	194	212	117	226	749
	放射線職員	10	15	1	6	32
	検査職員	12	16	1	11	40
	薬剤職員	9	12	5	7	33
	給食職員	13	13	10	8	44
	そ の 他	35	18	25	22	100
合 計	308	332	174	325	1,139	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		区分	平成25年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院		28,503人	157人	65.3%	28,048人	154人	64.2%
	外来		40,459	340	—	41,594	347	—
	計		68,962	497	—	69,642	501	—
がんセンター	入院		45,117	248	77.0	46,135	253	76.4
	外来		48,705	409	—	48,104	401	—
	計		93,822	657	—	94,239	654	—
精神医療センター	入院		31,384	172	65.1	31,502	173	65.3
	外来		13,209	111	—	13,037	109	—
	計		44,593	283	—	44,539	282	—
小児医療センター	入院		20,601	113	75.5	20,444	112	74.9
	外来		22,763	191	—	22,137	184	—
	計		43,364	304	—	42,581	297	—
合計	入院		125,605	690	69.9	126,129	693	70.2
	外来		125,136	1,052	—	124,872	1,041	—
	計		250,741	1,742	—	251,001	1,734	—

3 施設整備の状況

病院増築工事では、心臓血管センターのハイブリッド手術室設置工事、がんセンターの緩和ケア病棟整備工事、精神医療センターのサイリスタ整流器取替工事、小児医療センターの冷凍機更新工事等を行いました。

また、資産購入については、心臓血管センターのFPD搭載心血管X線撮影装置、がんセンターのリニアック放射線システム、精神医療センターの脳波計、小児医療センターの動画ネットワークシステム等を導入しました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成26年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	24,790,617,000	12,254,810,662	12,194,698,917	24,336,232,263	21,044,875,661
医業収益	20,724,787,000	10,349,383,945	10,293,652,433	20,312,773,924	17,029,980,479
医業外収益	4,065,822,000	1,905,426,717	1,901,046,484	4,023,458,339	4,014,895,182
特別利益	8,000				
病院事業費用	25,372,342,000	10,481,190	11,971,274,235	12,474,655	23,086,670,048
医業費用	24,565,300,000	10,481,190	11,728,241,676	11,556,633	22,464,100,185
医業外費用	794,854,000		234,611,565	918,022	613,701,229
特別損失	12,188,000		8,420,994		8,868,634

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,467,235,000	2,771,187,400	2,764,279,000	3,313,230,400	3,306,322,000
企業債	2,378,000,000	2,224,000,000	2,224,000,000	2,224,000,000	2,224,000,000
負担金	1,082,322,000	540,279,000	540,279,000	1,082,322,000	1,082,322,000
固定資産売却代金	4,000				
補助金	6,909,000	6,908,400		6,908,400	
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,438,077,000		3,093,171,853		4,280,225,156
建設改良費	2,453,467,000		2,097,780,416		2,295,617,489
企業債償還金	1,984,610,000		995,391,437		1,984,607,667

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000
企業債	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	180,780,000		93,800,000		180,780,000
建設改良費	180,780,000		93,800,000		180,780,000

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成25年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	22,527,330,717		